

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
麻生公務員専門学校 福岡校		平成17年3月23日		市川 仁士		〒 812-0016 (住所) 福岡県福岡市博多区博多駅南1-14-14 (電話) 092-415-2314			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人麻生塾		昭和26年3月12日		理事長 麻生 健		〒 820-0018 (住所) 福岡県飯塚市芳雄町3-83 (電話) 0948-25-5999			
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
文化・教養	文化教養専門課程		公務員総合科		平成18(2006)年度	—	平成28(2016)年度		
学科の目的		公務員試験に必要な幅広い教養を基礎から身に付けさせるとともに、総合的な人格教育を通じて「全体の奉仕者」たるにふさわしい人材へと成長させ、高卒程度公務員試験への合格を実現させる。							
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格等)		(令和6年度受験および合格実績に関する令和7年4月1日時点の情報) ■国家資格・検定/その他・民間検定等 Microsoft Office Specialist Word2019 (受験者数 10人 合格者数 5人) Microsoft Office Specialist Excel2019 (受験者数 11人 合格者数 8人) ハングル能力検定試験 5級 (受験者数 2人 合格者数 11人) (令和6年度卒業生に関する令和7年4月1日時点の情報) ■各種公務員試験(初級・高卒程度) 受験者数 179人 最終合格者数 163人							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,700 単位時間	1,155 単位時間	545 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
				単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率			
520 人	334 人		0 人		0%	5 %			
就職等の状況	■卒業者数 (C) : 179 人								
	■就職希望者数 (D) : 169 人								
	■就職者数 (E) : 168 人								
	■地元就職者数 (F) : 65 人								
	■就職率 (E/D) : 99 %								
	■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E) 39 %								
	■卒業者に占める就職者の割合 (E/C) 94 %								
	■進学者数 0 人								
	■その他								
	・未定1人、就職斡旋希望せず10人 ・受験先情報提供、筆記試験対策、小論文・作文対策、個別・集団面接対策、集団討論対策、グループワーク対策などによる支援を実施。 (令和 6 年度卒業生に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 各種国家公務員、地方公務員								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL								
当該学科のホームページURL	https://asojuku.ac.jp/apfc/total/								
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	(A : 単位時間による算定)								
	総授業時数				1,700 単位時間				
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間				
	うち企業等と連携した演習の授業時数				15 単位時間				
	うち必修授業時数				1,700 単位時間				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間				
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				15 単位時間				
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位時間				
	(B : 単位数による算定)								
	総単位数				単位				
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				単位				
	うち企業等と連携した演習の単位数				単位				
	うち必修単位数				単位				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				単位				
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数				単位				
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				単位				
教員の属性 (専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				0 人				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				11 人				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				2 人				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				0 人				
	計				13 人				
	上記①～⑤のうち、実務家教員 (分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定) の数				12 人				

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

公務員として求められる人材の育成を行うため、関係業界、職能団体・専門分野の関係団体と人材育成方針や、現在の社会課題・地域課題等について意見交換を行うことで、より実践的な職業教育の質を確保することを目的として、教育課程編成委員会を実施することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

主に官公庁・自治体の人材育成方針や、現在の社会課題・地域課題等について本校のカリキュラム等が必要とされる人材を育成するための取り組みとなっているかという視点でご意見をいただき、より実践的な職業教育の質を確保することが教育課程編成委員会の位置付けである。

教育課程編成委員会で得られたご意見やアドバイスは、本校の各学科のカリキュラム会議において検討し、カリキュラムの改善(授業科目の新設、改変や、授業方法の改善・工夫)などに反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
渡辺 浩文	防衛省・自衛隊福岡地方協力本部 福岡地区隊 隊長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 (1年)	③
中島 賢一	公益財団法人 福岡アジア都市研究所 フェロー	令和7年4月1日～令和8年3月31日 (1年)	①
小山 浩俊	社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会 博多区社協事務所 包括支援課長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 (1年)	③
市川 仁士	麻生公務員専門学校福岡校 校長	令和7年4月1日～令和8年3月31日 (1年)	—
簗原 睦	麻生公務員専門学校福岡校 校長代行	令和7年4月1日～令和8年3月31日 (1年)	—
林山 誠晴	麻生公務員専門学校福岡校 校長代行補佐	令和7年4月1日～令和8年3月31日 (1年)	—
山本 剛	麻生公務員専門学校福岡校 主任	令和7年4月1日～令和8年3月31日 (1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

麻生公務員専門学校福岡校 公務員総合科においては、原則として年に2回、教育課程編成委員会を開催する。開催時期は、原則として第1回を7月、第2回を1月とする。

(開催日時(実績))

第1回 令和6年7月3日 16:40～17:10

第2回 令和7年2月5日 14:00～15:40

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

公務員分野における職業教育として、学生が公務員の仕事内容に関して具体的なイメージを持てるようにすることが必要であり、それが延いては公務員希望者創出にもつながるのではないかとのご意見を踏まえ、「公務員リテラシー基礎Ⅱ」において実施するゼミ活動のブラッシュアップを図っている。具体的には、ゼミを「課題解決ゼミ」と位置づけ、学生自身にテーマを検討させ、かつ、より学生の「行動」と「経験」を伴うものとしている。

大きな課題はないが、ゼミ活動で学生が得たもの・学んだことが、単に就職(人物試験)に向けた材料となるだけでなく、本当の意味で社会人・公務員としての今後に生かされるようにしていく必要がある。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会において、公務員として求められる人材の育成に必要な情報やご意見を、関係業界・職能団体・専門分野の関係団体からいただくことで、毎年公務員に求められる視点、行動、表現を身に付けるための様々な取り組みを考案し、カリキュラムに反映することを基本方針とする。加えて、少子化等により公務員希望者が減少し、各官公庁・自治体の人材確保が困難となっていることも踏まえ、企業等との連携を、公務員希望者創出、公務員志望度向上にもつなげる。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

授業科目の担当教員と企業・業界団体等の講師が事前の打ち合わせを行い、講義・演習内容、評価基準等について定める。適宜、企業から派遣された講師が講義を行うとともに、グループディスカッションの状況、レポートを確認し、助言を行う。演習終了後には、事前に定めた評価基準に従い、担当教員が成績評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
公務員リテラシー基礎Ⅱ	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	公務員になるにあたって必要な知識と教養を身につけるとともに、社会問題や課題について考え、分析し、行動する力をつける。また、学外講師よりこれからの公務員に求められる資質を学び、公務員に対しての自己の気づきを醸成する。	一般社団法人SDGs未来ラボ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「学校法人麻生塾 教職員研修規程」に基づき、計画的に教員を研修に参加させる。

研修は、教職員に対して、現在就いている職又は将来就くことが予想される職に係る職務の遂行に必要な知識又は 技能等を修得させ、その遂行に必要な教職員の能力及び資質等の向上を図ることを目的とする。

公務員総合科においては、公務員採用試験についての知識やスキルを習得するため、官公庁や自治体が実施する各種説明会や各種団体による講習会等へ積極的に教員を参加させる。また、職場見学に学生とともに参加することも、教職員の公務員職業理解を深めるという点で「研修等」の一環に当たる。さらに、特に新任教員を中心に、公務員採用試験動向の把握や、公僕としてふさわしい人材育成を可能にするための研修へも参加させている。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	「初級本科研修会」	連携企業等：	株式会社 実務教育出版
期間：	令和7年2月6日(木) 13時30分～16時10分 令和6年2月7日(金) 9時30分～10時50分	対象：	久米田、甲斐
内容	研修参加校による事例発表・共有、学校運営および公務員受験指導等についての情報収集・意見交換、近年の公務員試験動向・傾向についての情報交換(特に、筆記試験における新たな傾向、人物試験全般について)		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	アサーティブコミュニケーション	連携企業等：	組織デザイン・ラボ
期間：	令和6年12月4日(水)16時～17時30分	対象：	賀来
内容	不快感や、当惑を感じる状況下での適切なコミュニケーションの方法を学び、学生及び保護者対応に活かす。		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	「初級本科研修会」	連携企業等：	株式会社 実務教育出版
期間：	令和8年2月上旬	対象：	公務員総合科担当教職員
内容	研修参加校による事例発表・共有、学校運営および公務員受験指導等についての情報収集・意見交換、近年の公務員試験動向・傾向についての情報交換(特に、筆記試験における新たな傾向、人物試験全般について)		

研修名：	2030SDG's 体験と運営 SDG'sの今	連携企業等：	一般社団法人SDG's未来ラボ
期間：	令和7年8月20日(水) 14時00分～16時00分	対象：	公務員総合科担当教職員
内容	「2030SDGs」ではSDGsの17の目標を達成するために、現在から2030年までの道のりをゲームを通じて体験する。学生に還元すべく、教職員が体験し、学ぶ。また、運営の流れを予習する。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	アサーティブコミュニケーション	連携企業等：	組織デザイン・ラボ
期間：	令和7年12月3日(水)16時～17時30分	対象：	公務員総合科担当教職員
内容	不快感や、当惑を感じる状況下での適切なコミュニケーションの方法を学び、学生及び保護者対応に活かす。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

麻生公務員専門学校 福岡校における学校運営が適正におこなわれているかを企業関係者、保護者等、地域住民、高校関係者等の参画を得て、包括的・客観的に判定することで、学校運営の課題・改善点・方策を見出し、学校として組織的・継続的な改善を図る。また、情報を公表することにより、開かれた学校づくりをおこなうことを、基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育人人材像、他
(2)学校運営	運営方針、事業計画、人事・給与規程、業務効率化、他
(3)教育活動	業界の人材ニーズに沿った教育、実践的な職業教育、教職員の資質向上、他
(4)学修成果	教育目的達成に向けた目標設定、事後の評価・検証、就職率、退学率、他
(5)学生支援	修学支援、生活支援、進路支援、卒業生への支援、他
(6)教育環境	教育設備・教具の管理・整備、安全対策、図書室の整備、他
(7)学生の受入れ募集	APの明示、進路ニーズ把握、パンフレット・募集要項の内容、公正・適切な入試
(8)財務	財政的基盤の確立、適切な予算編成・執行、会計監査、財務情報公開
(9)法令等の遵守	専修学校設置基準の遵守、学内諸規程の整備・運用、自己点検・評価、他
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献、地域貢献、学生のボランティア活動の推奨、他
(11)国際交流	海外留学プログラム

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

◆入学者数の確保

・学校関係者評価委員会において、少子化や大学全入傾向、民間就職状況の改善もあり、高卒公務員志望者数が減少しており、公務員への興味関心の喚起やニーズ掘り起こしが不可欠である旨の議論がなされた。これを踏まえ、高校生向けの職業理解、高等学校との連携授業、公務員受験対策講座の積極的展開だけでなく、SNSを活用した学校生活等の積極的発信を行い、募集対象者の興味関心喚起を図った。

・また、学校としての新たな魅力創出のため、学科・コース新設等の検討を行った。

◆学生の成長実感

・学生の成長の観点では、学校関係者評価委員会において、公務員試験に合格して終わりではなく、社会貢献、キャリア教育等に力を入れる必要性についてご意見をいただいた。これを踏まえ、「公務員リテラシー基礎Ⅱ」においては、学生に社会問題・社会課題について考察・分析をさせ、これらに基づき行動する力を身につけさせるようにした。

・さらに、公務員としての国家・地域社会への貢献や自己実現について検討する機会も設けた。

◆卒業生数の増加

・卒業生数の増加に向けて退学率の低減を図ること、そのためには学生の変化に早期に気づくことが重要であるとの議論を踏まえ、出席率低下や退学懸念などに関する情報共有を迅速に図り、担任だけではなく複数のチャネルを活用して、対象学生および関係する家庭へのアプローチを行った。

・さらに学生の多様化を踏まえ、登校が困難な学生に対する支援クラス(フレックスクラス)による授業受講や公務員以外の前向きな進路の提案・支援を行うことで、退学防止に努めた。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
渡辺 浩文	防衛省・自衛隊福岡地方協力本部 福岡地区隊 隊長	令和6年4月1日～令和8年3月31日 (2年)	企業等委員
中島 賢一	公益財団法人 福岡アジア都市研究所 フェロー	令和6年4月1日～令和8年3月31日 (2年)	企業等委員
小山 浩俊	社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会 博多区社協事務所 包括支援課長	令和7年4月1日～令和9年3月31日 (2年)	企業等委員
大坪 洋二	学校法人久留米学園 久留米学園高等学校 教頭	令和6年4月1日～令和8年3月31日 (2年)	高等学校関係者
小林 芳光	福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目4区 民生委員	令和7年4月1日～令和9年3月31日 (2年)	地域住民
末武 勝信	平成 18 年度 麻生公務員専門学校福岡校 公務員総合科卒業生	令和6年4月1日～令和8年3月31日 (2年)	卒業生
西野 弥栄子	麻生公務員専門学校福岡校 公務員総合科 1 年生ご家族	令和7年4月1日～令和9年3月31日 (2年)	保護者等
阿部 昭彦	一般社団法人 SDGs 未来ラボ 代表理事	令和7年4月1日～令和9年3月31日 (2年)	有識者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他()

URL: <https://asojuku.ac.jp/about/disclosure/doc/apfc/2025/hyoka.pdf>
公表時期: 令和7年10月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育方針・カリキュラム・就職指導状況など学校運営に関して、企業等や高校関係者・保護者などに広く情報を提供することで、学校運営の透明性を図るとともに、本校に対する理解を深めていただくことを目的とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	歴史、教育理念、教育目標
(2)各学科等の教育	入学者受入れ方針、教育課程編成・実施方針、カリキュラム、実績
(3)教職員	教員一覧
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職サポート、GCB教育、企業連携
(5)様々な教育活動・教育環境	学園祭、部活動・サークル活動、学外ボランティア
(6)学生の生活支援	生活環境サポート
(7)学生納付金・修学支援	学費とサポート、学習支援(各種支援制度)
(8)学校の財務	事業報告書、貸借対照表、収支計算書、財産目録、監査報告書
(9)学校評価	自己点検・評価、学校関係者評価
(10)国際連携の状況	グローバル教育
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他()

URL: <https://asojuku.ac.jp/apfc/> <https://asojuku.ac.jp/about/disclosure/apfc/>
公表時期: 令和7年7月31日

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 公務員総合科) 令和7年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		#####		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			社会科学講義基礎	公務員採用試験の教養試験で出題される社会科学分野について講義を行う。この講義では特に政治、経済の重要論点や公務員採用試験での頻出分野の内容について学習し、基本的な知識の習得を目的とする。	1通	60	4	○	△		○		○		
2	○			人文科学講義基礎	公務員採用試験の教養試験で出題される人文科学分野について講義を行う。この講義では特に日本史、世界史、地理の重要論点や公務員採用試験での頻出分野の内容について学習し、基本的な知識の習得を目的とする。	1通	120	8	○	△		○		○	○	
3	○			自然科学講義基礎	公務員採用試験の教養試験で出題される自然科学分野について講義を行う。この講義では特に物理、化学、生物、地学の重要論点や公務員採用試験での頻出分野の内容について学習し、基本的な知識の習得を目的とする。	1通	75	5	○	△		○		○	○	
4	○			文章理解講義基礎	公務員採用試験の教養試験で出題される文章理解について講義を行う。この講義では現代文の長文読解の問題演習を行うことで、公務員採用試験の出題パターンを理解することを目的とする。また、英語の長文読解を行う上で必要な英文法の基礎についても学習し、今後の問題演習の準備も行う。	1通	30	2	○	△		○		○	○	
5	○			判断推理講義基礎	公務員採用試験の教養試験で出題される判断推理について講義を行う。この講義では公務員採用試験での頻出分野について、公式や解法などの基本事項について確認し、問題演習を通じて解法の習得や出題パターンを理解することを目的とする。	1通	105	7	○	△		○		○	○	
6	○			数的推理講義基礎	公務員採用試験の教養試験で出題される数的推理について講義を行う。この講義では公務員採用試験での頻出分野について、公式や解法などの基本事項について確認し、問題演習を通じて解法の習得や出題パターンを理解することを目的とする。	1通	90	6	○	△		○		○		
7	○			資料解釈講義基礎	公務員採用試験の教養試験で出題される資料解釈について講義を行う。この講義では公務員採用試験での頻出分野について、公式や解法などの基本事項について確認し、問題演習を通じて解法の習得や出題パターンを理解することを目的とする。	1後	15	1	○	△		○		○		
8	○			適性一般知識演習基礎	公務員採用試験で出題される事務適性試験について問題の反復練習を行い事務処理能力を養う。また、教養試験の問題演習を行い、授業内容の理解度を確認するとともに、学習した内容の定着を目的とする。	1通	150	10		○		○		○		
9	○			一般教養演習基礎	公務員採用試験の教養試験対策として、判断推理、数的推理の問題演習を行い、反復練習することで基本的な解法の定着を目指す。また、文章理解の基礎として文章読解・作成能力検定の内容についても学習する。	1通	30	2		○		○		○		
10	○			ビジネス実務基礎	社会人として仕事をする上で必要となるパソコン操作とペン字について講義と練習を行う。パソコン操作についてはWordとExcelの基本操作の習得を目的とし、ペン字については基本的な文字の書き方や書式に関する知識の習得を目的とする。	1通	30	2	○	△		○			○	

(文化教養専門課程 公務員総合科) 令和7年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		#####		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
11	○			公務員リテラシー基礎Ⅰ	公務員になるにあたって必要な知識と教養を身に付けることを目的とする。この講義を通じて、公務員採用試験制度や職種、仕事内容について理解を深め、志望職種の選定や今後の学習計画やキャリアプランの立案の準備を進める。	1通	115	7	○	△		○		○		
12	○			公務員リテラシー基礎Ⅱ	公務員リテラシーⅠで学習した内容をもとに、これから公務員になるにあたって必要な知識と教養を身に付けることを目的とする。この科目を通じて、社会問題や課題について考え、分析し、行動する力を育成するとともに、これからの公務員について求められる資質についても学習する。	1後	15	1	△	○		○		○	○	○
13	○			G C B Ⅰ	マナーと協力（協働）について学び、他者依存を脱却し主体的に周囲と協力して行動できるようになる。また、国内外の社会的事例について触れ幅広い視野を持てるように学習する。	1通	15	1	○	△		○		○		
14	○			社会科学講義実戦	社会科学講義基礎で学習した内容をもとに、さらに応用、発展的な内容について講義を行う。また、公務員採用試験で出題された問題の演習を行うことで学習内容の理解を深め、出題パターンに慣れることで得点力の向上を目的とする。	2前	30	2	○	△		○		○		
15	○			人文科学講義実戦	人文科学講義基礎で学習した内容をもとに、さらに応用、発展的な内容について講義を行う。また、公務員採用試験で出題された問題の演習を行うことで学習内容の理解を深め、出題パターンに慣れることで得点力の向上を目的とする。	2前	60	4	○	△		○		○	○	
16	○			自然科学講義実戦	自然科学講義基礎で学習した内容をもとに、さらに応用、発展的な内容について講義を行う。また、公務員採用試験で出題された問題の演習を行うことで学習内容の理解を深め、出題パターンに慣れることで得点力の向上を目的とする。	2前	45	3	○	△		○		○		
17	○			文章理解講義実戦	文章理解講義基礎で学習した内容をもとに、公務員採用試験で出題された問題の演習を行うことで学習内容の理解を深め、出題パターンに慣れることで得点力の向上を目指す。また、作文に関する講義も行い、実際に作文を書き添削指導を行うことで、文章表現能力の育成も行う。	2前	30	2	○	△		○		○	○	
18	○			判断推理講義実戦	この講義では、判断推理講義基礎で学習した内容をもとに、より難易度の高い問題や応用・発展的な内容を含む問題演習を行い、得点力の向上を目的とする。	2前	15	1	○	△		○		○		
19	○			数的推理講義実戦	この講義では、数的推理講義基礎で学習した内容をもとに、より難易度の高い問題や応用・発展的な内容を含む問題演習を行い、得点力の向上を目的とする。	2前	30	2	○	△		○		○		
20	○			適性一般知識演習実戦	この講義では、適性一般知識演習基礎での学習内容に引き続き、事務適性試験の反復練習、教養試験の問題演習を行い、公務員採用試験合格に向け、得点力の向上を目的とする。	2前	75	5		○		○		○		
21	○			G C B Ⅱ	公務員として、地域・国家の発展に貢献する人材となるため、志を立て、将来のキャリアビジョンを自分の言葉で表現する。そこで本授業では、成功者の考え方や力のある端的なメッセージに触れ、世界を取り巻く情報を知り、自らのあり方を考え、思いを言語化していく。	2前	15	1	○			○		○		

(文化教養専門課程 公務員総合科) 令和7年度																
分類				授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		#####		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択	講義						演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
22	○			公務員リテラシー実戦Ⅰ	公務員リテラシー基礎Ⅰ・Ⅱで学習した内容をもとに、公務員となるために必要な事項について、総合的に理解し、実践することを目的とする。公務員の仕事内容について理解を深め、自らの描くキャリアプランに基づいた就職活動を推進するための指針を得ることを目指す。	2前	60	4	○	△		○		○		
23	○			公務員リテラシー実戦Ⅱ	公務員になるにあたって必要な知識と教養を身につけるとともに、社会問題や課題について考え、分析し、行動する力をつける。また、学外講師よりこれからの公務員に求められる資質を学び、公務員に対しての自己の気づきを醸成する。	2前	40	2	○	△		○		○		
24	○			総合演習実戦	この講義では、公務員採用試験の教養試験と人物試験のいずれも合格できるように、総合力の育成を目的とする。教養試験対策として問題演習および解説講義、人物試験対策としてエントリーシートの作成や模擬面接を行う。	2前	75	5	△	○		○		○		
25	○			一般教養演習実戦Ⅰ	公務員採用試験の教養試験対策として模擬試験形式で問題演習を行い実戦力を育成する。また、試験時間配分や速く正確に問題を解くことを講義内で訓練し、得点力向上を目指す。	2前	60	4	△	○		○		○		
26	○			一般教養演習実戦Ⅱ	一般教養演習実戦Ⅰに引き続き、公務員採用試験の教養試験対策として模擬試験形式で問題演習を行い実戦力を育成する。また、試験時間配分や速く正確に問題を解くことを講義内で訓練し、得点力向上を目指す。	2前	140	9	△	○		○		○		
27	○			一般教養解説講義Ⅰ	一般教養演習実戦Ⅰで使用した模試試験の問題解説を行う。また、関連する基本事項、重要事項の確認を行いながら、知識の定着を図り、得点力向上を目指す。	2前	30	2	○			○		○		
28	○			一般教養解説講義Ⅱ	一般教養解説講義Ⅰに引き続き、一般教養演習実戦Ⅱで使用した模試試験の問題解説を行う。また、関連する基本事項、重要事項の確認を行いながら、知識の定着を図り、得点力向上を目指す。	2前	70	4	○			○		○		
29	○			ビジネス実務実戦	ビジネスマナーやパソコン操作など、社会人基礎力を身に付ける。また、社会の諸制度に関する知識を身につけ見識を深める。	2後	75	5	○	△		○		○		
合計					29	科目	1,700					単位時間				

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 卒業要件は以下の項目に該当し校長が認める者であること。 (1) 当該学科の修業年限以上在学している者 (2) 学則に定める当該学科所定の全ての科目に対し履修認定を受けている者 (3) 卒業基準検定を取得している者 (4) 学年の出席率が90%以上である者 上記を満たさない者は卒業判定会議にて判定する。		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 学則に定める教育課程に基づき指定された必修科目を全て履修する。		1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。